

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	403,432	420,780
うち、資本金及び資本剰余金の額	45,175	44,734
うち、利益剰余金の額	367,083	384,545
うち、自己株式の額(△)	6,971	6,444
うち、社外流出予定額(△)	1,856	2,054
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 6,978	△ 4,800
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 6,978	△ 4,800
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,101	35,927
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	34,101	35,927
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	430,554	451,907
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	250	227
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	250	227
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	253	229
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	430,301	451,678
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,015,723	4,204,243
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	137,899	145,593
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,153,622	4,349,837
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.35	10.38

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	388,566	404,100
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,596	33,155
うち、利益剰余金の額	362,957	378,603
うち、自己株式の額（△）	6,130	5,603
うち、社外流出予定額（△）	1,856	2,054
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,217	33,207
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	31,217	33,207
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	419,783	437,307
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	180	181
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	180	181
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	182	182
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	419,600	437,125
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,990,366	4,176,753
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	130,550	137,503
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	4,120,916	4,314,256
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	10.18	10.13

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2020年度中間期	2021年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	18	28
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	73	90
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	445	473
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	670	836
10. 地方三公社向け	20	10	11
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,365	1,360
12. 法人等向け	20~100	63,774	64,777
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	35,656	36,953
14. 抵当権付住宅ローン	35	531	450
15. 不動産取得等事業向け	100	35,057	36,601
16. 三月以上延滞等	50~150	203	175
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	235	234
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1250	4,336	6,286
(うち出資等のエクスポージャー)	100	4,336	6,286
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
21. 上記以外	100~250	5,718	5,828
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	2,721	2,323
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー等)	100	2,996	3,303
22. 証券化	—	591	899
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	591	899
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	8,759	9,013
(うちルックスルー方式)	—	8,759	9,013
(うちマンデート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト二百五十パーセント))	—	—	—
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト四百パーセント))	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	157,449	164,021

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2020年度中間期：253百万円、2021年度中間期：229百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
宮城県内	—	—	3,535,396	3,661,019	—	—	—	—	17,963	8,028
宮城県外	—	—	1,419,002	1,500,784	—	—	—	—	1,128	1,478
国内計	7,110,117	7,383,667	4,954,398	5,161,803	2,151,646	2,207,937	4,072	13,925	19,092	9,507
国外計	146,925	140,985	32,777	36,832	111,889	100,491	2,258	3,661	—	—
地域別計	7,257,043	7,524,652	4,987,176	5,198,635	2,263,535	2,308,429	6,330	17,587	19,092	9,507
製造業	720,541	697,367	482,884	443,243	237,642	253,112	15	1,011	7,852	783
農業、林業	6,991	7,589	6,623	7,227	231	289	137	71	75	61
漁業	5,053	4,598	4,951	4,404	102	193	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,197	2,962	3,098	2,935	99	27	—	—	—	—
建設業	213,338	210,074	186,019	182,041	27,308	27,882	9	151	1,765	1,717
電気・ガス・熱供給・水道業	227,265	250,379	209,697	225,177	16,396	19,137	1,171	6,065	—	—
情報通信業	33,619	31,517	21,961	21,686	11,657	9,826	—	4	7	6
運輸業、郵便業	152,814	161,615	112,231	116,976	40,583	44,639	—	—	30	26
卸売業、小売業	471,338	498,350	416,432	440,926	53,890	56,871	1,015	552	1,960	433
金融業、保険業	386,491	460,342	318,247	393,825	64,261	56,799	3,981	9,717	402	308
不動産業、物品賃貸業	1,111,872	1,177,793	1,047,543	1,112,349	64,329	65,444	—	—	1,880	2,295
その他サービス業	377,605	396,868	359,257	371,636	18,348	25,219	—	12	2,650	2,117
国・地方公共団体	2,358,603	2,393,427	629,918	644,439	1,728,685	1,748,987	—	—	—	—
個人	1,188,308	1,231,764	1,188,308	1,231,764	—	—	—	—	2,466	1,758
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,257,043	7,524,652	4,987,176	5,198,635	2,263,535	2,308,429	6,330	17,587	19,092	9,507
1年以下	721,338	709,187	415,950	424,779	303,832	282,468	1,555	1,939	2,018	83
1年超3年以下	1,139,740	847,939	542,685	538,273	595,772	308,741	1,283	924	1,020	211
3年超5年以下	1,045,424	1,302,650	566,136	613,721	478,689	687,216	598	1,712	326	585
5年超7年以下	657,093	641,348	315,887	333,302	340,798	306,135	407	1,911	313	308
7年超	3,103,101	3,422,382	2,556,173	2,687,415	544,442	723,868	2,486	11,098	9,399	3,776
期間の定めのないもの	590,344	601,143	590,344	601,143	—	—	—	—	6,013	4,542
残存期間別合計	7,257,043	7,524,652	4,987,176	5,198,635	2,263,535	2,308,429	6,330	17,587	19,092	9,507

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
- 5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、国・地方公共団体として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度中間期	31,476	33,301	—	31,476	33,301
	2021年度中間期	33,124	35,147	—	33,124	35,147
個別貸倒引当金	2020年度中間期	31,744	34,293	1,005	30,738	34,293
	2021年度中間期	28,231	27,055	1,510	26,720	27,055
特定海外債権引当勘定	2020年度中間期	—	—	—	—	—
	2021年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2020年度中間期	63,220	67,595	1,005	62,214	67,595
	2021年度中間期	61,356	62,203	1,510	59,845	62,203

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
宮城県内	29,557	23,570	31,495	23,816	668	1,505	28,888	22,065	31,495	23,816
宮城県外	2,177	4,652	2,789	3,231	336	4	1,840	4,648	2,789	3,231
その他	8	8	8	7	—	1	8	7	8	7
国内計	31,744	28,231	34,293	27,055	1,005	1,510	30,738	26,720	34,293	27,055
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	31,744	28,231	34,293	27,055	1,005	1,510	30,738	26,720	34,293	27,055
製造業	8,475	1,995	8,773	1,635	139	376	8,336	1,619	8,773	1,635
農業、林業	234	136	154	135	16	—	218	136	154	135
漁業	—	—	—	36	—	—	—	—	—	36
鉱業、採石業、砂利採取業	10	4	5	2	—	—	10	4	5	2
建設業	2,290	2,423	2,387	2,166	30	330	2,259	2,092	2,387	2,166
電気・ガス・熱供給・水道業	291	506	264	504	—	—	291	506	264	504
情報通信業	340	308	308	320	—	—	340	308	308	320
運輸業、郵便業	54	40	47	213	—	—	54	40	47	213
卸売業、小売業	8,501	8,565	9,500	9,513	433	42	8,067	8,522	9,500	9,513
金融業、保険業	402	325	402	308	—	—	402	325	402	308
不動産業、物品賃貸業	1,025	2,443	1,076	968	—	24	1,025	2,418	1,076	968
その他サービス業	7,647	9,494	9,043	9,268	264	625	7,382	8,868	9,043	9,268
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,051	1,780	1,979	1,730	111	109	1,939	1,671	1,979	1,730
その他	417	207	347	251	9	1	407	206	347	251
業種別計	31,744	28,231	34,293	27,055	1,005	1,510	30,738	26,720	34,293	27,055

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、宮城県内として集計しております。)
2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、その他の業種として集計しております。
3.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	14	—	2	—
その他	—	—	—	—
業種別計	14	—	2	—

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,051	3,494,822	1,113	3,968,465
10%	—	321,827	—	385,012
20%	270,258	143,406	355,375	138,581
35%	—	37,940	—	32,199
50%	927,868	17,105	937,124	18,909
75%	—	1,158,571	—	1,193,913
100%	137,659	2,017,453	115,023	2,143,702
150%	—	2,289	—	2,113
250%	—	27,217	—	25,244
1,250%	—	—	—	—
その他	—	591,988	—	616,162
合計	1,336,838	7,812,622	1,408,637	8,524,305

(注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.「その他」は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは2020年度中間期：36.98%、2021年度中間期：36.56%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
現金および自行預金	59,552	53,126
金	—	—
適格債券	184	184
適格株式	3,149	2,949
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	62,886	56,260
適格保証	602,134	563,010
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	602,134	563,010

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2020年度中間期：37,379百万円、2021年度中間期：31,984百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2020年度中間期：158,413百万円、2021年度中間期：185,104百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2020年度中間期は2,232百万円、2021年度中間期は5,306百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	4,888	15,161
金利関連取引	1,390	1,999
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	51	61
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	—	364
派生商品取引合計	6,330	17,587

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
現金および自行預金	700	127
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	700	127

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	4,188	15,033
金利関連取引	1,390	1,999
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	51	61
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	—	364
派生商品取引合計	5,630	17,459

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	7,162
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	—	7,162

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	27,931	15,317	32,962	13,056
クレジットカード債権	400	—	800	—
商業用不動産	6,347	—	9,655	—
合計	34,679	15,317	43,418	13,056

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	15,696	94	16,648	99
20%超50%以下	7,433	87	8,091	128
50%超100%以下	11,548	409	18,678	670
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	34,679	591	43,418	899

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	2,476	16	1,279	7
20%超50%以下	2,131	39	—	—
50%超100%以下	10,709	376	11,777	443
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	15,317	432	13,056	451

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	174,582		251,269	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,766		2,728	
合計	176,348	176,348	253,997	253,997

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上しておりません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益額	1,955	5,503
償却額	1	14

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、2020年度中間期は67,904百万円、2021年度中間期は96,807百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
ルックスルー方式	591,988	616,162
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	591,988	616,162

(注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2021年度中間期		2020年度中間期		2021年度中間期		2020年度中間期	
1	上方パラレルシフト	36,109	46,247	11,864	8,118				
2	下方パラレルシフト	2	3	18,540	15,845				
3	スティープ化	15,419	19,982						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	36,109	46,247	18,540	15,845				
		ホ				ヘ			
		2021年度中間期				2020年度中間期			
8	自己資本の額	451,678				430,301			

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2020年度中間期	2021年度中間期
金利リスク	—	23,058	11,450
円貨債券、円貨預貸金等	60	22,549	11,305
外貨債券	60	386	86
商品有価証券	20	122	58

(注) 1.信頼水準99%
2.金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2020年度中間期	2021年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	18	28
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	73	90
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	445	473
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	670	836
10. 地方三公社向け	20	10	11
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,345	1,327
12. 法人等向け	20~100	64,145	65,191
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	35,656	36,953
14. 抵当権付住宅ローン	35	531	450
15. 不動産取得等事業向け	100	35,057	36,601
16. 三月以上延滞等	50~150	193	167
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	235	234
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1250	4,800	6,749
(うち出資等のエクスポージャー)	100	4,800	6,749
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
21. 上記以外	100~250	3,828	3,844
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	2,275	1,978
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー等)	100	1,552	1,664
22. 証券化	—	591	899
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	591	899
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	8,759	9,013
(うちルックスルー方式)	—	8,759	9,013
(うちマंडレート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト二百五十パーセント))	—	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト四百パーセント))	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	156,364	162,874

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2020年度中間期：182百万円、2021年度中間期：182百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2020年度中間期	2021年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	95	42
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	— —	— —
5. NIF又はRUF	50 <75>	— —	— —
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,338	1,597
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,262	1,311
(うち借入金の保証)	100	106	103
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	196
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	119	388
カレント・エクスポージャー方式	—	119	388
派生商品取引	—	119	388
外為関連取引	—	88	328
金利関連取引	—	30	56
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	0	0
クレジット・デリバティブ取引	—	—	2
(カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	432	451
合計	—	3,251	3,794

●CVAリスク相当額

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額	
	2020年度中間期	2021年度中間期
CVAリスク相当額	179	582

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額	
	2020年度中間期	2021年度中間期
適格中央清算機関	1	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	1	1

(注) 適格中央清算機関にかかる清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,222	5,500
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	5,222	5,500
うち先進的計測手法	—	—

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
宮城県内	—	—	3,543,427	3,670,354	—	—	—	—	16,668	6,953
宮城県外	—	—	1,419,002	1,500,784	—	—	—	—	1,128	1,478
国内計	7,117,148	7,391,989	4,962,430	5,171,138	2,150,646	2,206,924	4,072	13,925	17,796	8,432
国外計	146,925	140,985	32,777	36,832	111,889	100,491	2,258	3,661	—	—
地域別計	7,264,074	7,532,974	4,995,207	5,207,970	2,262,535	2,307,416	6,330	17,587	17,796	8,432
製造業	720,541	697,367	482,884	443,243	237,642	253,112	15	1,011	7,852	783
農業、林業	6,991	7,589	6,623	7,227	231	289	137	71	75	61
漁業	5,053	4,598	4,951	4,404	102	193	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,197	2,962	3,098	2,935	99	27	—	—	—	—
建設業	213,338	210,074	186,019	182,041	27,308	27,882	9	151	1,765	1,717
電気・ガス・熱供給・水道業	227,265	250,379	209,697	225,177	16,396	19,137	1,171	6,065	—	—
情報通信業	33,619	31,517	21,961	21,686	11,657	9,826	—	4	7	6
運輸業、郵便業	152,814	161,615	112,231	116,976	40,583	44,639	—	—	30	26
卸売業、小売業	471,338	498,350	416,432	440,926	53,890	56,871	1,015	552	1,960	433
金融業、保険業	387,991	461,842	319,747	395,325	64,261	56,799	3,981	9,717	402	308
不動産業、物品賃貸業	1,120,177	1,187,103	1,055,848	1,121,659	64,329	65,444	—	—	1,880	2,295
その他サービス業	377,605	396,868	359,257	371,636	18,348	25,219	—	12	2,650	2,117
国・地方公共団体	2,357,603	2,392,414	629,918	644,439	1,727,685	1,747,974	—	—	—	—
個人	1,186,535	1,230,289	1,186,535	1,230,289	—	—	—	—	1,170	682
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,264,074	7,532,974	4,995,207	5,207,970	2,262,535	2,307,416	6,330	17,587	17,796	8,432
1年以下	720,418	709,187	416,030	424,779	302,832	282,468	1,555	1,939	2,018	83
1年超3年以下	1,140,015	848,524	542,960	538,858	595,772	308,741	1,283	924	1,020	211
3年超5年以下	1,045,974	1,304,075	566,686	615,146	478,689	687,216	598	1,712	326	585
5年超7年以下	657,093	640,335	315,887	333,302	340,798	305,122	407	1,911	313	308
7年超	3,103,101	3,422,382	2,556,173	2,687,415	544,442	723,868	2,486	11,098	9,399	3,776
期間の定めのないもの	597,470	608,468	597,470	608,468	—	—	—	—	4,718	3,467
残存期間別合計	7,264,074	7,532,974	4,995,207	5,207,970	2,262,535	2,307,416	6,330	17,587	17,796	8,432

(注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。)
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、国・地方公共団体として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度中間期	28,655	30,417	—	28,655	30,417
	2021年度中間期	30,361	32,427	—	30,361	32,427
個別貸倒引当金	2020年度中間期	29,571	32,244	891	28,679	32,244
	2021年度中間期	26,494	25,370	1,401	25,092	25,370
特定海外債権引当勘定	2020年度中間期	—	—	—	—	—
	2021年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2020年度中間期	58,226	62,662	891	57,334	62,662
	2021年度中間期	56,855	57,797	1,401	55,454	57,797

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
宮城県内	27,386	21,835	29,448	22,133	554	1,395	26,832	20,439	29,448	22,133
宮城県外	2,177	4,652	2,789	3,231	336	4	1,840	4,648	2,789	3,231
その他	6	6	6	5	—	1	6	5	6	5
国内計	29,571	26,494	32,244	25,370	891	1,401	28,679	25,092	32,244	25,370
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	29,571	26,494	32,244	25,370	891	1,401	28,679	25,092	32,244	25,370
製造業	8,475	1,995	8,773	1,635	139	376	8,336	1,619	8,773	1,635
農業、林業	234	136	154	135	16	—	218	136	154	135
漁業	—	—	—	36	—	—	—	—	—	36
鉱業、採石業、砂利採取業	10	4	5	2	—	—	10	4	5	2
建設業	2,290	2,423	2,387	2,166	30	330	2,259	2,092	2,387	2,166
電気・ガス・熱供給・水道業	291	506	264	504	—	—	291	506	264	504
情報通信業	340	308	308	320	—	—	340	308	308	320
運輸業、郵便業	54	40	47	213	—	—	54	40	47	213
卸売業、小売業	8,501	8,565	9,500	9,513	433	42	8,067	8,522	9,500	9,513
金融業、保険業	402	325	402	308	—	—	402	325	402	308
不動産業、物品賃貸業	1,025	2,443	1,076	968	—	24	1,025	2,418	1,076	968
その他サービス業	7,647	9,494	9,043	9,268	264	625	7,382	8,868	9,043	9,268
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	288	244	271	291	6	—	281	244	271	291
その他	6	6	6	5	—	1	6	5	6	5
業種別計	29,571	26,494	32,244	25,370	891	1,401	28,679	25,092	32,244	25,370

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。
2.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,051	3,492,581	1,113	3,966,448
10%	—	321,827	—	385,012
20%	270,258	140,954	355,375	134,508
35%	—	37,940	—	32,199
50%	927,868	16,633	937,124	18,536
75%	—	1,158,571	—	1,193,913
100%	137,659	2,003,966	115,023	2,125,830
150%	—	2,289	—	2,113
250%	—	22,759	—	21,797
1,250%	—	—	—	—
その他	—	591,988	—	616,162
合計	1,336,838	7,789,512	1,408,637	8,496,523

- (注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.「その他」は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは2020年度中間期：36.98%、2021年度中間期：36.56%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
現金および自行預金	59,602	53,176
金	—	—
適格債券	184	184
適格株式	3,149	2,949
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	62,936	56,310
適格保証	602,134	563,010
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	602,134	563,010

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2020年度中間期：37,429百万円、2021年度中間期：32,034百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2020年度中間期：158,413百万円、2021年度中間期：185,104百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2020年度中間期は2,232百万円、2021年度中間期は5,306百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	4,888	15,161
金利関連取引	1,390	1,999
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	51	61
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	—	364
派生商品取引合計	6,330	17,587

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
現金および自行預金	700	127
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	700	127

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	4,188	15,033
金利関連取引	1,390	1,999
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	51	61
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	—	364
派生商品取引合計	5,630	17,459

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	7,162
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	—	7,162

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	27,931	15,317	32,962	13,056
クレジットカード債権	400	—	800	—
商業用不動産	6,347	—	9,655	—
合計	34,679	15,317	43,418	13,056

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	15,696	94	16,648	99
20%超50%以下	7,433	87	8,091	128
50%超100%以下	11,548	409	18,678	670
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	34,679	591	43,418	899

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	2,476	16	1,279	7
20%超50%以下	2,131	39	—	—
50%超100%以下	10,709	376	11,777	443
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	15,317	432	13,056	451

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

- C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	173,577		250,081	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	13,381		14,343	
合計	186,958	186,958	264,425	264,425

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

● 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2020年度中間期	2021年度中間期
子会社・子法人等 関連法人等	11,668	11,668
合計	11,668	11,668

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益額	1,955	5,503
償却額	1	14

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、2020年度中間期は66,930百万円、2021年度中間期は95,650百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
ルックスルー方式	591,988	616,162
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	591,988	616,162

(注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
 2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
 3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
 4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	36,109	46,247	11,864	8,118
2	下方パラレルシフト	2	3	18,540	15,845
3	スティープ化	15,419	19,982		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	36,109	46,247	18,540	15,845
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	437,125		419,600	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2020年度中間期	2021年度中間期
金利リスク	—	23,058	11,450
円貨債券、円貨預貸金等	60	22,549	11,305
外貨債券	60	386	86
商品有価証券	20	122	58

(注) 信頼水準99%